

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133647	東京都	神津島村	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.6%
案内・受付			0.0% 91.2%
電話交換			100.0% 94.2%
公用車運転			93.1% 88.1%
し尿収集			100.0% 97.9%
一般ごみ収集			91.3% 96.9%
学校給食(調理)			45.2% 68.3%
学校給食(運搬)			84.6% 91.2%
学校用務員事務			45.0% 35.1%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9% 96.9%
ホームヘルパー派遣			95.7% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3% 99.5%
ホームページ作成・運営			93.3% 97.7%
調査・集計			95.6% 96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				
	公的施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体 委託率
体育館	1	0	0.0%	7.8% 39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	17.9% 46.9%
プール	0	0		0.0% 49.1%
海水浴場	0	0		11.1% 13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、民宿等)	1	0	0.0%	66.7% 87.8%
休養施設 (公園等、登山の家等)	1	0	0.0%	51.4% 76.1%
キャンプ場等	0	0		50.0% 58.7%
産業情報提供施設	0	0		75.0% 74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0		60.0% 63.6%
開放型研究施設等	0	0		0.0% 48.5%
大規模公園	0	0		40.0% 41.7%
公営住宅	17	0	0.0%	0.0% 13.8%
駐車場	0	0		11.1% 38.0%
大規模公園、斎場等	0	0		8.3% 22.0%
図書館	1	0	0.0%	0.0% 16.4%
博物館 (博物館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	29.3% 28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	14.6% 22.2%
文化会館	0	0		0.0% 51.1%
会館、研修所等 (市民活動センター)	0	0		45.5% 48.2%
特別養護老人ホーム	0	0		60.0% 74.2%
介護支援センター	0	0		28.6% 50.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	25.5% 53.6%
児童クラブ、学習館等	1	0	0.0%	7.7% 22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
3.4%	1.7%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
10.2%	0.0%
27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
(人口が3万人未満の団体は回答不要)

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	自治体クラウド	平成20年度	
	単独クラウド		

実施予定

	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)	
前自治体クラウド	単独クラウド
32.2%	35.6%
全国	
前自治体クラウド	単独クラウド
23.0%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	策定予定	→	策定予定時期
---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
96.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
79.7%	62.6%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成28年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、債票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体